

# 法令および定款に基づく インターネット開示事項

## 連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

## 株式会社 不動テトラ

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.fudotetra.co.jp/ir/stockholder/meeting-description/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

# 連 結 注 記 表

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はない。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社 (株)ソイルテクニカ、Fudo Construction Inc.、高橋秋和建設(株)、(株)三柱、  
福祉商事(株)、愛知ベース工業(株)、日本土質試験センター(株)

このうち、愛知ベース工業(株)及び日本土質試験センター(株)については、2020年10月1日付で新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

- (2) 非連結子会社 該当事項はない。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はない。

- (2) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Fudo Construction Inc.の決算日は12月31日である。連結計算書類作成にあたっては同決算日現在の計算書類を使用している。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券（金銭の信託を含む）

時価のあるもの…連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの…移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

未成工事支出金等…個別法による原価法

販売用不動産…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品…移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上している。

#### ③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

#### ④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づいて計上している。

#### ⑤ 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づいて計上している。

#### ⑥ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づいて計上している。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

#### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(11～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

#### ③ 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却している。

(7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

③ 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

共同企業体に係る工事の会計処理については、構成企業の出資割合に応じて決算に取り込む方式によっている。

## 5. 会計方針の変更

該当事項はない。

## 6. 表示方法の変更

- (1) 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」及び「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。
- (2) 前連結会計年度において、区分掲記していた「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することとした。
- (3) 当連結会計年度より「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）の公表に伴う、「会社計算規則の一部を改正する省令」（2020年法務省令第45号 2020年8月12日）による改正後の会社計算規則を当連結会計年度の年度末にかかる連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載している。

## 7. 会計上の見積りに関する事項

### (1) 工事進行基準による完成工事高の計上

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額  
工事進行基準による完成工事高（未完成の工事） 25,715百万円
- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報  
工事進行基準の適用にあたっては、当連結会計年度末において工事出来高に対応して発生した工事原価の見積工事原価総額に対する割合により算出した進捗率により売上高を計上している。  
工事原価総額の見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、その影響額が信頼性をもって見積ることが可能となった連結会計年度に認識している。また、将来工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（設計変更や天災等）により当初見積りの変更が発生する可能性があり、翌連結会計年度に係る連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性がある。

## 8. 追加情報

### (1) 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であり、社会・経済への影響が懸念されるが、当社グループは、感染症防止策を徹底し、社員の安全を確保しつつ工事を継続することを前提に、工事進行基準等の会計上の見積りを行っている。

当連結会計年度の新型コロナウイルス感染症による連結計算書類への影響は軽微だが、今後の感染状況によっては翌連結会計年度以降の連結計算書類に影響を及ぼす可能性がある。

### (2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

当連結会計年度より企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」第4-3項に規定する「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合」に採用した会計処理の原則及び手続を適用し、「その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項」に注記を記載している。

連結計算書類に関する注記事項

〔連結貸借対照表に関する注記事項〕

- |   |       |
|---|-------|
| 1. 受取手形裏書譲渡高  | 52百万円 |
| 2. 割引手形残高   | 18百万円 |
| 3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。 |       |

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	600
差引額	<hr/> 3,400

〔連結損益計算書に関する注記事項〕

- |                              |           |
|------------------------------|-----------|
| 1. 工事進行基準による完成工事高            | 55,828百万円 |
| 2. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金戻入額 (△) | △11百万円    |
| 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 | 723百万円    |

[連結株主資本等変動計算書に関する注記事項]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	16,489,522株	－株	－株	16,489,522株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	657,505株	358,226株	9,010株	1,006,721株

(注) 1.当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式96,533株が含まれている。

2.自己株式数の増減の内訳は、次の通りである。

・会社法第165条第2項の規程に基づく自己株式の取得による増加	353,600株
・単元未満株式の買取による増加	4,626株
・役員報酬BIP信託への当社株式の払出による減少	8,840株
・単元未満株式買増請求に伴う自己株式売渡による減少	170株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	877百万円	55円	2020年3月31日	2020年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案している。

① 配当金の総額	935百万円
② 1株当たりの配当額	60円
③ 基準日	2021年3月31日
④ 効力発生日	2021年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

(注) 2021年6月29日開催の定時株主総会決議による配当額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

〔金融商品に関する注記事項〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、ヘッジ目的のものに限定し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに対して、社内規程に従い、取引先の信用調査を行い、取引先別に回収期日管理及び残高管理を行うと共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。また、緊急時の体制及び対応についてマニュアル化し、その影響額を最小限に抑える体制をとっている。

有価証券は合同運用指定金銭信託であり、短期的な資金運用として保有する安全性の高い金融商品であるため、信用リスクは僅少である。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であるが、変動金利の借入金は金利リスクに晒されている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払日に支払を実行できないリスク）に晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、効率的な運転資金の調達を目的とした取引銀行との貸出コミットメント契約の締結等により、流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）参照。

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	11,912	11,912	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	21,383	21,390	7
(3) 電子記録債権	2,172	2,172	－
(4) 有価証券・投資有価証券	1,145	1,145	－
資産計	36,612	36,619	7
(1) 支払手形・工事未払金等	7,832	7,832	－
(2) 電子記録債務	6,298	6,298	－
(3) 短期借入金	1,020	1,020	－
(4) 長期借入金	145	145	△0
(5) リース債務（※）	414	431	17
負債計	15,708	15,725	17

（※）リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額である。

### （注1）金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### （1）現金預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

##### （2）受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。

##### （3）電子記録債権

電子記録債権は概ね短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

##### （4）有価証券・投資有価証券

投資有価証券の時価の算定方法は、取引所の価格によっている。合同運用指定金銭信託はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## 負債

### (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは概ね短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

### (5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,235百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券・投資有価証券」には含めていない。

〔企業結合に関する注記事項〕

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 愛知ベース工業グループ  
事業の内容 地盤改良工事、地盤調査 他

(2) 企業結合を行った主な理由

愛知ベース工業グループの中核となる愛知ベース工業は、愛知県岡崎に本社を置き、2000年の会社設立以来、愛知県を中心として主に戸建住宅基礎の地盤改良工事を手掛け、近年は戸建住宅からより規模の大きい建築構造物基礎の地盤改良工事へのシフトを目指していた。

このため、愛知ベース工業グループを当社グループに迎え、技術力や資金面での支援をおこない中小規模の建築構造物基礎の地盤改良工事への参入を加速させることで、当社グループとしては戸建住宅基礎から大規模土木・建築構造物基礎までの幅広い地盤改良工事を手掛けることが可能となり、目標とする収益基盤の多様化に通じることから、本株式取得を行うこととした。

(3) 企業結合日

2020年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はない。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としている。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2021年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	479百万円
取得原価		479百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 36百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

386百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力である。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	984百万円
固定資産	1,256百万円
<hr/>	
資産合計	2,240百万円
流動負債	1,010百万円
固定負債	1,137百万円
<hr/>	
負債合計	2,147百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

[1株当たり情報に関する注記事項]

1株当たり純資産額 1,893円06銭

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期末株式数は1,006,721株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期末株式数は96,533株である。

1株当たり当期純利益 192円18銭

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は930,780株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は98,963株である。

〔重要な後発事象〕

1. 自己株式取得

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき自己株式の取得について、次の通り決議した。

(1)取得する株式の種類及び数

当社普通株式32万株（上限）

(2)株式の取得価額の総額

500百万円（上限）

(3)取得期間

2021年5月17日～2021年7月30日

## 個 別 注 記 表

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はない。

### 重要な会計方針

#### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの…移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

未成工事支出金等…個別法による原価法

販売用不動産…個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品…移動平均法及び先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上している。

#### (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

#### (4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。

#### (5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。

#### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

##### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(11～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

##### ③過去勤務費用

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

#### (7) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づいて計上している。

#### 4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

#### 5. その他計算書類の作成のための重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直が行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

##### (3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

共同企業体に係る工事の会計処理については、構成企業の出資割合に応じて決算に取り込む方式によっている。

#### 6. 会計方針の変更

該当事項はない。

#### 7. 表示方法の変更

当事業年度より「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）の公表に伴う、「会社計算規則の一部を改正する省令」（2020年法務省令第45号 2020年8月12日）による改正後の会社計算規則を当事業年度の年度末にかかる計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載している。

## 8. 重要な会計上の見積り

### (1) 工事進行基準による収益認識

#### ①当事業年度の計算書類に計上した金額

工事進行基準による完成工事高（竣工済の工事を除く） 24,079百万円

#### ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事進行基準の適用にあたっては、当事業年度末において工事出来高に対応して発生した工事原価の見積り工事原価総額に対する割合により算出した進捗率により売上高を計上している。

工事原価総額の見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、その影響額が信頼性をもって見積ることが可能となった事業年度に認識している。また、将来工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（設計変更や天災等）により当初見積りの変更が発生する可能性があり、翌事業年度に係る財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性がある。

## 9. 追加情報

### (1) 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であり、社会・経済への影響が懸念されるが、当社は、感染症防止策を徹底し、社員の安全を確保しつつ工事を継続することを前提に、工事進行基準等の会計上の見積りを行っている。

当事業年度の新型コロナウイルス感染症による計算書類への影響は軽微だが、今後の感染状況によっては翌事業年度以降の計算書類に影響を及ぼす可能性がある。

### (2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

当事業年度より企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」第4-3項に規定する「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合」に採用した会計処理の原則及び手続を適用し、「その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項」に注記を記載している。

計算書類に関する注記事項

〔貸借対照表に関する注記事項〕

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	600
差引額	3,400

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,732百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債権 821百万円
- 関係会社に対する短期金銭債務 657
- 関係会社に対する長期金銭債務 0

〔損益計算書に関する注記事項〕

1. 関係会社との取引高
- |            |       |
|------------|-------|
| 売上高        | 1百万円  |
| 仕入高        | 3,440 |
| 販売費及び一般管理費 | 517   |
| 営業取引以外の取引高 | 135   |
2. 工事進行基準による完成工事高 51,755百万円
3. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金戻入額(△) △11百万円
4. 一般管理費に含まれている研究開発費 723百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記事項]

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	657,505株	358,226株	9,010株	1,006,721株

(注) 1.当事業年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式96,533株が含まれている。

2.自己株式数の増減の内訳は次の通りである。

・会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加	353,600株
・役員報酬BIP信託による当社株式の売却による減少	8,840株
・単元未満株式の買取による増加	4,626株
・単元未満株式買増請求に伴う自己株式売渡による減少	170株

[税効果会計に関する注記事項]

繰延税金資産

投資有価証券評価損	639百万円
退職給付引当金	189
賞与引当金	338
販売用不動産評価損	208
貸倒引当金	55
工事損失引当金	17
未払事業税	56
その他	404
繰延税金資産小計	1,908
評価性引当額	△1,148
繰延税金資産合計	760
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△15
固定資産圧縮積立金	△2
繰延税金負債合計	△17
繰延税金資産の純額	743

〔関連当事者との取引に関する注記事項〕

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合
子会社	(株)ソイルテクニカ	東京都中央区	150百万円	地盤改良工事の施工	所有 直接100%

(百万円)

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
—	建設事業における 施工協力	建設工事の発注、 建設機械の賃借	3,395	支払手形 工事未払金	55 337
		業務の受託	105	未収入金	75
		貸付金の貸付	1,120	短期貸付金	1,590
		貸付金の回収	530	長期貸付金	1,000
		貸付金の利息	15	—	—
		支払代行の実行 支払代行の回収	2,970 2,995	未収入金	713

- (注) 1. 建設工事の発注については、見積価格の提示を受け、交渉の上決定しており、支払条件は一般取引先と同様である。  
 2. 業務の受託については、当社が受託する業務内容を勘案して協議の上決定している。  
 3. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。  
 4. 支払の代行については、当社が子会社の取引先に対する電子記録債務の支払を代行している。

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合
子会社	愛知ベース工業(株)	愛知県岡崎市	30百万円	地盤改良工事の施工	所有 直接100%

(百万円)

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
—	建設事業における 施工協力	貸付金の貸付	640	短期貸付金	640
		貸付金の利息	1	—	—

[1株当たり情報に関する注記事項]

1. 1株当たり純資産額 1,754円07銭  
(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期末株式数は1,006,721株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期末株式数は96,533株である。
2. 1株当たり当期純利益 159円65銭  
(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は930,800株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は98,963株である。

[重要な後発事象]

1. 自己株式取得

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次の通り決議した。

(1)取得する株式の種類及び数

当社普通株式32万株（上限）

(2)株式の取得価額の総額

500百万円（上限）

(3)取得期間

2021年5月17日～2021年7月30日